

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	150	課コード	0510	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 国民年金制度の周知、加入促進及び納付奨励	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	健康福祉部・国保年金課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市							
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		1.76人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	25,454千円 (うち人件費 15,488千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34003	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	国民年金制度の長期的な安定を図るため、制度内容の周知や窓口相談体制の充実に努め、制度への加入の促進と保険料の納付率の向上を図ります。			事業目的	市民からの国民年金に係る届出等を受理し、日本年金機構へ適正な報告を行い、併せて加入の促進及び納付率の向上に努める。					
(3) 事業内容	内容	①国民年金被保険者から提出された届書、申請書、申出書又は請求書の記載事項及び添付書類に不備がある場合は、適宜その不備の補正を求め、補正されたものを受理する。 ②日本年金機構への適正な報告を行う。 ③国民年金制度の周知に努め、納付率の向上をはかる。			当該年度執行計画	①日本年金機構と協力連携し、適正な報告を行う。 ②口座振替等納付の督促に努め、納付率の向上をはかる。 ③消費税率引き上げに伴う年金生活者支援給付金の支給に向け適切な対応をはかる。					
		当該年度活動結果指標	国民年金加入者の納付率	単位	%	想定値	70.3		実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	法定受託事務を実施する中で、加入者の納付率を向上させる。			直接	国民年金加入者の納付率		%	70.2	70.3		
令和2年度	法定受託事務を実施する中で、加入者の納付率を向上させる。			直接	国民年金加入者の納付率		%		70.6		
令和3年度	法定受託事務を実施する中で、加入者の納付率を向上させる。			直接	国民年金加入者の納付率		%		70.8		
(7) 事業実施上の課題と対応	国民年金制度は法改正等により制度が複雑で理解を得るのが難しい。加えて年金問題も未だ未解決であり、市民の不信・不安は解消されていないことから国民年金保険料の納付意欲が薄れている。しかし、引き続き国民年金のしおりや広報・ホームページ等を通じて根気強く制度を理解していただけるよう丁寧な説明と正確な情報を提供していく。			代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		嘱託職員報酬等(2号2名)	5,436	嘱託職員報酬等(2号2名)	5,418		嘱託職員報酬等(2号2名)	5,418	嘱託職員報酬等(2号2名)	5,418	
		臨時職員賃金等(1名)	1,667	臨時職員賃金等(1名)	2,126		臨時職員賃金等(1名)	2,126	臨時職員賃金等(1名)	2,126	
		普通旅費	6	臨時職員賃金等(座席対応1名)	2,069		普通旅費	6	普通旅費	6	
研修旅費	6	普通旅費	6		研修旅費	7	研修旅費	7			
消耗品費(事務用品他参考図書等)	240	研修旅費	7		消耗品費(事務用品他参考図書等)	240	消耗品費(事務用品他参考図書等)	240			
通信運搬費	122	消耗品費(事務用品他参考図書等)	240		通信運搬費	100	通信運搬費	100			
【政策】		通信運搬費	100								
* 国民年金システム改修費	2,017										
* 消耗品費	4										
予算(決算)額	合計		9,498	合計		9,966	合計		7,897		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	100%	9,498	補助率	100%	7,897	補助率	100%	7,897	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源		0	0		0	0		0	0	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	
(10) 人件費等	換算人数(人)		2.71		1.76		2.71		2.71		
	正職員人件費		23,848		15,488		23,848		23,848		
	嘱託職員報酬額		5,436		5,418		5,436		5,436		
	臨時職員賃金額		1,667		4,195		1,667		1,667		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			33,346		25,454		31,745		31,745		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			479.8千円/%		362.08千円/%						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	健全な国民生活の維持及び向上に寄与するための国民年金制度の長期的な安定を図る必要がある。経済状況の悪化や年金制度に対する不信感から納付率が低迷している中、年金制度を理解していただきながら、納付督促や免除申請など個々の状況に応じた助言が必要である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし。							参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容				実施した具体的な内容	
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。							環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック				達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	70.2	70.3	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 □④民間委託				実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	事業費削減率(%)		<削減の内容>				<超過理由等>		
	23.67								
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下
	0.28	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (151), 課コード (0510), 会計種別 (国民健康保険事業特別会計), 予算の種類 (政策), 経常 ()

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等, (11) 単位費用.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進 (), 拡充 (), 縮小 (), 結合 (), 休止 (), 廃止 (), 事業手法見直し (), その他 (事業完了など) (). Includes a section for 評価コメント and 改善案及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (152), 課コード (0510), 会計種別 (国民健康保険事業特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a progress status row.

Bottom section for evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	153	課コード	0510	会計種別	国民健康保険事業特別会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	--------------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	国民健康保険事業の健全化対策		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・国保年金課				
		個別事業	被保険者証・受給者証の交付更新										
	③事業主体	●市 ○その他 ()											
	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市											
	⑤事業期間	～											
⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	12,652千円	(うち人件費)	8,800千円				
					(変更後)		千円	(うち人件費)	千円				
⑧施策の位置づけ	施策コード	34002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、資格や賦課の適正化に努めるとともに、口座振替や納付相談等を実施して、保険料・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進めます。			事業目的	円滑な保険給付の利用に供する。							
(3) 事業内容	内容	①新規加入等による被保険者証の随時交付（一斉更新は平成32年度、平成34年度） 8月に一斉更新、他随時毎月更新 ②高齢者受給者証の更新（平成30年度より被保険者証と一体化） ③退職者被保険者証切替交付			当該年度執行計画	①新規加入等による被保険者証の随時交付（一体化した被保険者証の一斉更新は平成32年度、平成34年度） ②高齢者受給者証の更新（平成30年度からの被保険者証の一体化により、高齢者受給者証のみの一斉更新は平成31年度、平成33年度） ③退職者被保険者証の交付 随時							
		当該年度活動結果指標	的確な被保険者証の交付及び、被保険者の利便性と社会の事象に対応し考慮した対応を進めていく。保険証交付枚数	単位	件	想定値	21,060	実績値					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	被保険者証の適正な交付。				直接	資格証明書及び短期保険証発行/被保険者世帯数		%	0.38	0.35			
令和2年度	被保険者証の適正な交付。				直接	資格証明書及び短期保険証発行/被保険者世帯数		%		0.34			
令和3年度	被保険者証の適正な交付。				直接	資格証明書及び短期保険証発行/被保険者世帯数		%		0.33			
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)			
			消耗品 通信運搬費	119 7,667		通信運搬費	3,852		消耗品 通信運搬費	119 7,667		通信運搬費	3,852
		予算(決算)額	合計		7,786	合計	3,852	合計	7,786	合計	3,852		
		国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
一般財源			0			0			0			0	
その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他		7,786	■特会 □受益 □基金 □その他		3,852	■特会 □受益 □基金 □その他		7,786	■特会 □受益 □基金 □その他		3,852	
(9) 財源内訳	換算人数(人)	1		1		1		1					
	正職員人件費	8,800		8,800		8,800		8,800					
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0					
	臨時職員賃金額	0		0		0		0					
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	16,586		12,652		16,586		12,652					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.52千円/件		0.6千円/件										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	国民健康保険法によるため被保険者証の交付。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因＞				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				＜その他の内容＞				○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				実施した具体的な内容				○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他				環境への配慮				○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0.38	0.35	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	(b/f)×100		＜目標を達成した理由/未達成となった原因＞	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	削減率(e)(%)	削減率(e)(%)	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (e/h)×100		＜目標値以上となった理由/目標値以下であった原因＞	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	155	課コード	0510	会計種別	国民健康保険事業特別会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	--------------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	国民健康保険事業の健全化対策		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・国保年金課		
		個別事業	国保保健事業								
	③事業主体	●市 ○その他 ()									
	⑤事業期間	平成29年度 ~				⑥担当職員数	3人 (換算人数)		1.3人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	64,830千円 (うち人件費 11,440千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
⑧施策の位置づけ	施策コード	34002		重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、資格や賦課の適正化に努めるとともに、口座振替や納付相談等を実施して、保険料・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進めま				事業目的	保健事業を効果的かつ、継続して推進することにより、被保険者の健康が保持増進され、その結果として医療費の削減を促進し、国民健康保険の財政安定化に資する。				
(3) 事業内容	内容	○短期人間ドック事業：我孫子市国民健康保険短期人間ドック事業実施要綱により実施する。 ○はりきゅう・きゅう・あん摩補助事業：我孫子市国民健康保険はり、きゅう、あん摩等施設利用規則により実施する。 ○医療費通知の発行：被保険者に受診状況を知らせ、医療給付について理解を促す。 ○データヘルス計画に基づく保健事業の実施：保険指導の実施や受診勧奨通知の発送を行い、病期の維持改善を図る。 ○【政策】特定健康診査受診費用助成金事業：市外医療機関等での受診結果の提供を受けることで、より多くの健診結果データを市が把握し、健康リスクがある被保険者に保健事業を実施することで健康増進を目指すとともに、特定健康診査の受診率向上を図る。				当該年度執行計画	○短期人間ドック：年度内1回（県補助金を活用して実施） ○はり・きゅう・あん摩等施設利用券の交付：1枚1,000円を年度内最大12枚補助 ○医療費通知の発行：年度内1回 ○データヘルス計画による保健事業の実施（県補助金を活用して実施） ○【政策】市外医療機関で健診を受けた結果データを提供した被保険者に助成金を交付する制度として、特定健康診査受診費用助成金事業を新規に実施（県補助金を活用して実施）				
		当該年度活動結果指標	短期人間ドック助成者数	単位	人	想定値	960	実績値			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	データヘルス計画事業を始めとした保健事業の実施により、被保険者の健康増進を図る。また、保険者としての医療費適正化を目指す。				直接	短期人間ドック受診者数		人	960	1,040	
令和2年度	データヘルス計画事業を始めとした保健事業の実施により、被保険者の健康増進を図る。また、保険者としての医療費適正化を目指す。				直接	短期人間ドック受診者数		人		1,100	
令和3年度	データヘルス計画事業を始めとした保健事業の実施により、被保険者の健康増進を図る。また、保険者としての医療費適正化を目指す。				直接	短期人間ドック受診者数		人		1,150	
(7) 事業実施上の課題と対応	短期人間ドック事業の実施については、特定健診とともに受診率向上を図り、また、受検者が重複受検しないよう特定健診・特定保健指導事業と連携を図りながら事業を進めていく。 データヘルス計画に基づく保健事業の実施については、衛生部門・高齢者部門と連携を図りながら進めていく。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		印刷製本費	98	印刷製本費	76	印刷製本費	76	印刷製本費	76		
		通信運搬費	147	通信運搬費	119	通信運搬費	119	通信運搬費	119		
		短期人間ドック検診委託料	33,322	短期人間ドック検診委託料	33,702	短期人間ドック検診委託料	33,702	短期人間ドック検診委託料	33,702		
特定健康診査データバンク委託料	1,319	特定健康診査データバンク委託料	675	特定健康診査データバンク委託料	675	特定健康診査データバンク委託料	675				
はりきゅうマッサージ利用者助成金	7,500	はりきゅうマッサージ利用者助成金	7,000	はりきゅうマッサージ利用者助成金	7,000	はりきゅうマッサージ利用者助成金	7,000				
糖尿病重症化予防保健指導業務委託料	6,912	糖尿病重症化予防保健指導業務委託料	6,794	糖尿病重症化予防保健指導業務委託料	6,794	糖尿病重症化予防保健指導業務委託料	6,794				
データヘルス事業対象者抽出・分析	2,538	データヘルス事業対象者抽出・分析	3,484	データヘルス事業対象者抽出・分析	3,484	データヘルス事業対象者抽出・分析	3,484				
医師文書手数料	150	医師文書手数料	88	医師文書手数料	88	医師文書手数料	88				
臨時職員(保健師)人件費	585	過年度対象者フォローアップ指導等委託	602	過年度対象者フォローアップ指導等委託	602	過年度対象者フォローアップ指導等委託	602				
		【政策】特定健康診査受診費用助成金	850	【政策】特定健康診査受診費用助成金	850	【政策】特定健康診査受診費用助成金	850				
予算(決算)額	合計	52,571	合計	53,390	合計	53,390	合計	53,390			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	100%	8,871	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	100%	13,140	補助率	100%	13,140	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			0			0			0	
その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他		43,700	■特会 □受益 □基金 □その他		40,250	■特会 □受益 □基金 □その他		40,250	■特会 □受益 □基金 □その他	40,250
(10) 人件費等	換算人数(人)	1.3		1.3		1.3		1.3			
	正職員人件費	11,440		11,440		11,440		11,440			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	585		585		585		585			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	64,011		64,830		64,830		64,830				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	75.31千円/人		67.53千円/人								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	国保保健事業は、国民健康保険法第82条により、保険者に課された事業である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 我孫子医師会と連携を図っている。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	960	1,040	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(人)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<超過理由等>		○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容>						
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	1.6	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (156), 課コード (0510), 会計種別 (国民健康保険事業特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 2/3.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	157	課コード	0510	会計種別	国民健康保険事業特別会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	--------------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)																		
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 国民健康保険税の課税適正化対策 個別事業 国保税の啓発	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	健康福祉部・国保年金課												
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市														
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	6人 (換算人数)	0.65人													
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 5,720千円 (うち人件費 5,720千円) (変更後) 千円 (うち人件費 千円)														
	⑧施策の位置づけ	施策コード 34002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)										
(2) 目的	施策目的・展開方向	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、資格や賦課の適正化に努めるとともに、口座振替や納付相談等を実施して、保険料・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進めます。			事業目的	国保加入者に国保税の計算方法及び納付方法を周知し、国保税の重要性の理解を得ることで、口座振替利用者数や収納率向上に結びつける。												
(3) 事業内容	内容	①窓口説明 (加入・脱退手続き時に国保税の計算、納付方法等の説明) ②納税通知書の送付時に説明チラシ同封 (計算、納付方法等の説明チラシを同封) ③ホームページ・広報等による周知 (国保の現状、計算方法、減免、納税相談等を掲載) ④国保月間の周知 (11月は、ちば国保月間としてポスター等を掲示) ⑤公的年金からの特別徴収導入に伴う保険料の賦課・徴収制度の周知			当該年度執行計画	4月～3月：窓口・電話対応 (加入・脱退手続き時や課税等の問い合わせに対し、的確に解りやすい説明を心がける。) 6月～3月：納税通知書送付時に説明チラシを同封 (当初及び更正の説明チラシを同封し送付する。) 4月・6月・11月・12月・3月：広報掲載 (制度改正、算定方法、口座振替、減免、納税相談、社会保険料控除等の情報を提供する。) 随時：ホームページ掲載 (国保制度、制度改正、予算・決算状況、減免、試算等の情報提供をする。)												
		当該年度活動結果指標	<table border="1"> <tr> <td>啓発回数</td> <td>納税通知書送付時説明チラシ同封 1回</td> <td>広報掲載 12回</td> <td>単位</td> <td>回</td> <td>想定値</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ホームページ掲載</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> </tr> </table>				啓発回数	納税通知書送付時説明チラシ同封 1回	広報掲載 12回	単位	回	想定値	14	ホームページ掲載	1回			
啓発回数	納税通知書送付時説明チラシ同封 1回	広報掲載 12回	単位	回	想定値	14												
ホームページ掲載	1回				実績値													
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値									
当該年度	国保制度の重要性、国保税の算定・納付方法等の周知により収納率向上を図る。			直接	口座振替利用率 (口座振替利用者数/納税義務者数)		%	38.29	38.4									
令和2年度	国保制度の重要性、国保税の算定・納付方法等の周知により収納率向上を図る。			直接	口座振替利用率 (口座振替利用者数/納税義務者数)		%		38.6									
令和3年度	国保制度の重要性、国保税の算定・納付方法等の周知により収納率向上を図る。			直接	口座振替利用率 (口座振替利用者数/納税義務者数)		%		38.8									
(7) 事業実施上の課題と対応	収納率向上のためには、制度に対して広報、チラシ、ホームページ等による積極的な周知が必要である。なお、長寿医療制度創設に伴い75歳以上の高齢者が被保険者から抜けることや口座振替者が特別徴収に移行するため、口座振替利用率低下が懸念される。従って、目標値は、29年度決算時の数値を参考とした。			代替案検討	○有 ●無													
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度										
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)							
		随時：窓口・電話対応 随時：制度についてのHP掲載 6～3月：納税通知書に啓発チラシを同封 4・6・1月の広報：制度についての特集記事掲載 各月16日広報：納期のお知らせ	0	随時：窓口・電話対応 随時：制度についてのHP掲載 6～3月：納税通知書に啓発チラシを同封 4・6・1月の広報：制度についての特集記事掲載 各月16日広報：納期のお知らせ	0	随時：窓口・電話対応 随時：制度についてのHP掲載 6～3月：納税通知書に啓発チラシを同封 4・6・1月の広報：制度についての特集記事掲載 各月16日広報：納期のお知らせ	0	随時：窓口・電話対応 随時：制度についてのHP掲載 6～3月：納税通知書に啓発チラシを同封 4・6・1月の広報：制度についての特集記事掲載 各月16日広報：納期のお知らせ	0	随時：窓口・電話対応 随時：制度についてのHP掲載 6～3月：納税通知書に啓発チラシを同封 4・6・1月の広報：制度についての特集記事掲載 各月16日広報：納期のお知らせ	0							
		合計	0	合計	0	合計	0	合計	0									
		予算(決算)額	0	予算(決算)額	0	予算(決算)額	0	予算(決算)額	0									
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0									
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0									
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0									
	一般財源		0		0		0		0									
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0									
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.65	0.65	0.65	0.65													
	正職員人件費	5,720	5,720	5,720	5,720													
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0													
	臨時職員賃金額	0	0	0	0													
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	5,720	5,720	5,720	5,720													
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	408.57千円/回		408.57千円/回		408.57千円/回		408.57千円/回											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	事前評価			事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
	国民健康保険加入者が安心して医療が受けられるよう、安定した歳入を確保し制度の健全な運営を図るため、国保制度の周知を図り、口座振替率及び収納率の向上に結びつける。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし							○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし							○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	38.29	38.4	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%) 達成率 (%) (f/b × 100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.67		単位 費用単位 % 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (158), 課コード (0510), 会計種別 (国民健康保険事業特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes criteria for necessity, implementation, citizen participation, environmental impact, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns for 評価 and 改善策及び展開方向. Includes a status legend and a space for evaluation comments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (159), 課コード (0510), 会計種別 (国民健康保険事業特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1355), 課コード (0510), 会計種別 (国民健康保険事業特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1364	課コード	0510	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 後期高齢者医療制度の健全運営	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・国保年金課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	平成20年度 ~		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.56人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	12,894千円 (うち人件費 4,928千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、資格や賦課の適正化に努めるとともに、口座振替や納付相談等を実施して、保険料・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進め、後期高齢者医療被保険者を対象にはり・きゅうマッサージ利用の給付を補う。			事業目的	はり・きゅうマッサージ施設利用者等への助成を行い、高齢者の健康の保持増進を図ること。					
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	はり・きゅうマッサージ施設利用券の発行。1人あたり年12枚を交付。(通年) 請求に基づき、施術所へ施設利用券1枚あたり1,000円の支払を行う。					
					当該年度活動結果指標	利用件数(施設利用券利用枚数)	単位	件数	想定値	7,900	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	保健事業として、はり・きゅうマッサージ利用等の給付の円滑な実施				直接	利用率(執行額/予算額)		%	92	93	
令和2年度	はり・きゅうマッサージ利用等の給付の円滑な実施				直接	利用率(執行額/予算額)		%		94	
令和3年度	はり・きゅうマッサージ利用等の給付の円滑な実施				直接	利用率(執行額/予算額)		%		95	
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		印刷製本費(はり・きゅう・あん摩等施設利用券印刷代)	54	印刷製本費(はり・きゅう・あん摩等施設利用券印刷代)	56	印刷製本費(はり・きゅう・あん摩等施設利用券印刷代)	56	印刷製本費(はり・きゅう・あん摩等施設利用券印刷代)	56		
		通信運搬費(施設利用券等郵送料)	10	通信運搬費(施設利用券等郵送料)	10	通信運搬費(施設利用券等郵送料)	10	通信運搬費(施設利用券等郵送料)	10		
		はりきゅう等助成費	7,845	はりきゅう等助成費	7,900	はりきゅう等助成費	7,900	はりきゅう等助成費	7,900		
予算(決算)額	合計		7,909	合計		7,966	合計		7,966		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
	一般財源	3,438	3,226	3,226	3,226						
その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他	4,471	□特会 □受益 □基金 ■その他	4,740	□特会 □受益 □基金 ■その他	4,740	□特会 □受益 □基金 ■その他	4,740			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.56	0.56	0.56							
	正職員人件費	4,928	4,928	4,928							
	嘱託職員報酬額	0	0	0							
	臨時職員賃金額	0	0	0							
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	12,837	12,894	12,894	12,894							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1.64千円/件数		1.63千円/件数								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	保健事業は、被保険者の健康の保持増進を目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しているもので、継続的に実施する必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	92	93	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
△0.44									
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.72	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1366), 課コード (0510), 会計種別 (後期高齢者医療特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

Summary table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1752	課コード	0510	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	後期高齢者医療制度の健全運営		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	健康福祉部・国保年金課	
		個別事業	後期高齢者医療広域連合負担金							
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市				
	⑤事業期間	平成20年度 ~			⑥担当職員数	2人 (換算人数) 0.2人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当(初)	1,215,564千円 (うち人件費 1,760千円)			
				(変更後)		千円 (うち人件費 千円)				
⑧施策の位置づけ	施策コード	34002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	●有 ○無		部門別計画への位置づけ (計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、資格や賦課の適正化に努めるとともに、口座振替や納付相談等を実施して、保険料・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進め、千葉県後期高齢者医療広域連合の共通事務経費を負担する。後期高齢者医療給付に係る応分の費用を負担する。			事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢期における適切な医療の確保を図る。				
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	千葉県後期高齢者医療広域連合への共通事務経費の負担 (年4回: 4・8・11・3月) 後期高齢者医療給付費の負担 (年6回: 5・7・9・11・3月)				
					当該年度活動結果指標	負担分の提出	単位	%	想定値	100
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	後期高齢者医療財政についての応分の負担額の支出				間接	負担分の支出		%	100	100
令和2年度	後期高齢者医療財政についての応分の負担額の支出				間接	負担分の支出		%		100
令和3年度	後期高齢者医療財政についての応分の負担額の支出				間接	負担分の支出		%		100
(7) 事業実施上の課題と対応	被保険者が増えているため、負担金も増えている。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			広域連合共通経費負担金(市町村負担金)	48,363		広域連合共通経費負担金(市町村負担金)	55,222		広域連合共通経費負担金(市町村負担金)	55,222
			療養給付費負担金(市町村負担金)	1,121,668		療養給付費負担金(市町村負担金)	1,158,582		療養給付費負担金(市町村負担金)	1,158,582
		予算(決算)額	合計	1,170,031	合計	1,213,804	合計	1,213,804	合計	1,213,804
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0
	一般財源		1,170,031		1,213,804		1,213,804		1,213,804	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.2		0.2		0.2		0.2		
	正職員人件費	1,760		1,760		1,760		1,760		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,171,791		1,215,564		1,215,564		1,215,564			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	11,717.91千円/%		12,155.64千円/%							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の財政維持として支出の必要がある。				<input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他		<その他の内容> 該当なし		<期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		<その他の内容> 該当なし		<想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	<input type="checkbox"/> ①目標値達成 <input type="checkbox"/> ②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<input type="checkbox"/> ①事前の想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<input type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下		○要 ○不要
	0.01	単位	費用単位	<input checked="" type="checkbox"/> ①単年度の指標: 目標値×費用単位/事業費 <input type="checkbox"/> ②複数年度の指標: (目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1919), 課コード (0510), 会計種別 (国民健康保険事業特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, 縮小) and a space for comments.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2107	課コード	0510	会計種別	後期高齢者医療特別会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	-------------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 後期高齢者医療制度の健全運営	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		②部課名	健康福祉部・国保年金課					
		個別事業 後期高齢者医療窓口業務等の委託事業										
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市							
	⑤事業期間	平成27年度 ~		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.35人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	14,646千円 (うち人件費 3,080千円)						
			(変更後)		千円 (うち人件費 千円)							
⑧施策の位置づけ	施策コード	83202	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無					
(2) 目的	施策目的・展開方向	行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供しているよう、提案型公共サービス民営化制度を活用しながら事業の委託化や民営化を進めるとともに、公の施設の管理運営にあたっては指定管理者制度の活用を進めます。また、事業の必要性や実施主体のあり方などについて、後期高齢者医療制度に係る基本的な次の事務を民間事業者へ委託する。 (平成27年10月から各種入力業務を委託し、平成28年1月から窓口業務を委託する) ①後期高齢者医療の資格の得喪に関する事務 ②後期高齢者医療被保険者証の交付に関する事務 ③後期高齢者医療の給付に係る各種申請の受理及び入力に関する事務 ④後期高齢者医療保険料の各種申請の受理及び入力に関する事務 ⑤後期高齢者医療保険料の賦課説明に関する事務 ⑥後期高齢者医療保険料の窓口収納に関する事務			事業目的	国民健康保険の窓口業務に加え後期高齢者の窓口業務を委託したことにより、受付業務を一本化し、事務事業全般に係る業務の効率性を図るとともに市民サービスの向上を図る。						
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	後期高齢者医療窓口及びデータ入力業務 委託期間：平成30年4月1日から平成33年3月31日 次回期間：平成33年4月1日から平成36年3月31日						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				当該年度活動結果指標	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率	単位	%	想定値	100		
					指標種類	指標	単位	(5)現況値	(6)目標値			
当該年度	後期高齢者医療制度業務全体の効率化と市民サービスの向上を目指すため、来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率の達成目標を100%とします。				直接	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率	%	100	100			
令和2年度	後期高齢者医療制度業務全体の効率化と市民サービスの向上を目指すため、来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率の達成目標を100%とします。				直接	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率	%		100			
令和3年度	後期高齢者医療制度業務全体の効率化と市民サービスの向上を目指すため、来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率の達成目標を100%とします。				直接	来庁者に対する民間事業者の窓口受付対応率	%		100			
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			委託料(後期高齢者医療窓口業務等)	11,697		委託料(後期高齢者医療窓口業務等) 【債務負担30年~32年】	11,566				委託料(後期高齢者医療窓口業務等) 【債務負担30年~32年】	11,673
		予算(決算)額	合計	11,697	合計	11,566	合計	11,673	合計	11,673		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源		0	0		0	0		0	0		
	その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他	11,697	■特会 □受益 □基金 □その他	11,566	■特会 □受益 □基金 □その他	11,673	■特会 □受益 □基金 □その他	11,673			
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.35		0.35		0.35		0.35			
	正職員人件費		3,080		3,080		3,080		3,080			
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額		0		0		0		0			
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		14,777		14,646		14,753		14,753			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			147.77千円/%		146.46千円/%							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	公民連携の推進を図り、窓口業務を接遇等ノウハウのある民間事業者へ委託し、事務事業全般に係る業務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	○要 ○不要
		14,646	131	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 ■④民間委託			<超過理由等>		
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	0.68	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				